



2024年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年6月7日

上場会社名 メディア総研株式会社 上場取引所 東 福
コード番号 9242 URL <https://mediasouken.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 浩二
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 谷口 陽子 TEL 092 (736) 5587
四半期報告書提出予定日 2024年6月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年7月期第3四半期の連結業績（2023年8月1日～2024年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年7月期第3四半期	1,033	21.3	290	7.3	293	9.1	190	3.1
2023年7月期第3四半期	852	—	270	—	269	—	185	—

(注) 包括利益 2024年7月期第3四半期 190百万円 (3.1%) 2023年7月期第3四半期 185百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年7月期第3四半期	157.42	153.49
2023年7月期第3四半期	155.15	149.99

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年7月期第3四半期	1,640	1,391	84.8
2023年7月期	1,358	1,182	87.1

(参考) 自己資本 2024年7月期第3四半期 1,391百万円 2023年7月期 1,182百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年7月期	—	0.00	—	—	—
2024年7月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年7月期の連結業績予想（2023年8月1日～2024年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,232	29.1	289	42.8	291	44.4	202	66.6	169.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年7月期3Q	1,230,300株	2023年7月期	1,198,700株
② 期末自己株式数	2024年7月期3Q	84株	2023年7月期	38株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年7月期3Q	1,212,850株	2023年7月期3Q	1,193,418株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なることがあります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1.（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報等)	6
(収益認識関係)	6
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、コロナ禍からの経済活動の正常化が進み、ペントアップ需要の顕在化などに支えられ、経済・社会活動は緩やかな回復基調であるものの、ウクライナおよび中東地域をめぐる情勢や金融・為替市場の動向などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの事業領域である人材・就職支援業界においては、2024年3月の有効求人倍率は1.28倍（前年同月は1.32倍。厚生労働省調査）、完全失業率が2.6%（前年同月は2.6%。総務省統計局調査）であり、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準を上回ってはいないものの、改善傾向が伺える数値が続いていることから、今後も有効求人倍率・完全失業率の改善により労働環境の好転が続く可能性が高く、特に九州地区ではTSMC熊本工場の新設等も相まって、当社が主力としている「理工系新卒人材」の企業ニーズは、一層競争激化が進むものと想定されます。

このような環境のなか、当社の主力であるイベント企画「高専生のための合同会社説明会」及び「学内合同会社説明会」の参加学生の動員に注力し個々のイベント運営を滞りなく実施しております。また、当社の特徴である理工系人材の採用を軸に新たなイベントの企画及び新たな採用支援などの企画・サービスを進めております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,033,631千円（前年同四半期比21.3%増）、営業利益は290,493千円（同7.3%増）、経常利益は293,627千円（同9.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は190,928千円（同3.1%増）となっております。

なお、当社は、主たる事業である学生イベントの開催日が第2、第3四半期連結会計期間に集中する傾向があり、通常、第2、第3四半期連結会計期間の売上高は第1、第4四半期連結会計期間の売上高と比べて著しく増加する傾向にあります。

また、当社は学生イベント事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,403,417千円となり、前連結会計年度末と比べ291,580千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が243,099千円、売掛金が43,167千円増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は236,690千円となり、前連結会計年度末と比べ9,764千円の減少となりました。これは、投資その他の資産が2,572千円増加したものの、有形固定資産が4,158千円、無形固定資産が8,179千円それぞれ減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は249,056千円となり、前連結会計年度末と比べ73,605千円の増加となりました。これは主に、未払法人税等が25,409千円、賞与引当金が15,498千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,391,051千円となり、前連結会計年度末と比べ208,209千円の増加となりました。これは、新株予約権の行使により資本金並びに資本剰余金がそれぞれ8,690千円、利益剰余金が190,928千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2023年9月13日の「2023年7月期決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。なお、当該業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,080,875	1,323,974
売掛金	14,504	57,671
仕掛品	2,118	3,356
貯蔵品	527	416
その他	13,968	18,068
貸倒引当金	△156	△70
流動資産合計	1,111,837	1,403,417
固定資産		
有形固定資産	37,358	33,200
無形固定資産		
のれん	1,261	126
その他	45,246	38,202
無形固定資産合計	46,507	38,328
投資その他の資産	162,589	165,161
固定資産合計	246,455	236,690
資産合計	1,358,292	1,640,108
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,697	27,789
未払法人税等	46,165	71,574
賞与引当金	8,329	23,827
その他	101,258	125,864
流動負債合計	175,450	249,056
負債合計	175,450	249,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	241,147	249,837
資本剰余金	191,147	199,837
利益剰余金	750,607	941,536
自己株式	△60	△159
株主資本合計	1,182,842	1,391,051
純資産合計	1,182,842	1,391,051
負債純資産合計	1,358,292	1,640,108

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年8月1日 至2023年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年8月1日 至2024年4月30日)
売上高	852,371	1,033,631
売上原価	211,205	256,963
売上総利益	641,165	776,668
販売費及び一般管理費	370,362	486,174
営業利益	270,803	290,493
営業外収益		
受取手数料	438	414
代理店手数料	1,063	1,034
ポイント収入額	—	1,478
その他	10	432
営業外収益合計	1,511	3,359
営業外費用		
解約金	2,617	226
その他	607	—
営業外費用合計	3,225	226
経常利益	269,089	293,627
特別利益		
固定資産売却益	—	1,951
特別利益合計	—	1,951
特別損失		
減損損失	1,319	—
特別損失合計	1,319	—
税金等調整前四半期純利益	267,769	295,578
法人税等	82,610	104,650
四半期純利益	185,159	190,928
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	185,159	190,928

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年8月1日 至2023年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年8月1日 至2024年4月30日)
四半期純利益	185,159	190,928
四半期包括利益	185,159	190,928
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	185,159	190,928
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)

当社は、学生イベント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年8月1日 至 2024年4月30日)

当社は、学生イベント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益のうち、サービス別及び収益認識の時期別に分解した情報は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)

(単位：千円)

	学生イベント事業	合計
サービス別		
就職活動イベント	703,170	703,170
企画制作	149,200	149,200
合計	852,371	852,371
収益認識の時期		
一時点で移転される財又はサービス	788,032	788,032
一定の期間で移転される財又はサービス	64,338	64,338
合計	852,371	852,371

当第3四半期連結累計期間(自 2023年8月1日 至 2024年4月30日)

(単位：千円)

	学生イベント事業	合計
サービス別		
就職活動イベント	905,194	905,194
企画制作	128,436	128,436
合計	1,033,631	1,033,631
収益認識の時期		
一時点で移転される財又はサービス	956,892	956,892
一定の期間で移転される財又はサービス	76,739	76,739
合計	1,033,631	1,033,631

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、2024年4月23日開催の取締役会において、株式会社アドウィルの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2024年5月8日付で全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社アドウィル

事業の内容：コミュニケーションデザインサービス

② 企業結合を行った主な理由

株式会社アドウィルは、静岡県西部において長年にわたり、法人顧客のWebページ・広報戦略支援を展開し、中堅規模以上の製造業を中心に、強固な営業基盤を有しております。ディレクターを中心にクリエイター・Webエンジニアを社内に有し、顧客の経営ビジョンと歴史に真摯に向き合い、企業ブランディングにまで寄り添う確固とした事業を展開しております。

また、お客様の新卒採用サイトの作成から始まり、採用ブランディング、本業であるコーポレートサイトの制作、企業ブランディングまでを受託される商流が相応にあり、且つ主力とする営業エリアとしても首都圏から愛知県を中心とした東海圏であり、両社の顧客層・営業エリアには密接な共通点があります。

この度のグループ化により、両社の人員・顧客・地理的な補完関係が明確に成立すると推測され、強力な相乗効果が発揮されると期待されます。両社がともに更なる事業成長と新たなステージへの移行が実現できるものと考え、本件株式を取得することといたしました。

③ 企業結合日

2024年5月8日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	330百万円
取得原価		330

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリーに対する報酬・手数料等 38百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。